

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 4 日

会社名 株式会社 コメ兵

登録銘柄

コード番号 2780

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.komehyo.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 石原 司郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室室長

氏名 鳥田 一利

TEL (052) 249-5366

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	13,055	(23.2)	893	(11.1)	835	(17.2)
15 年 9 月中間期	10,599	(11.5)	804	(29.2)	713	(28.3)
16 年 3 月期	23,330		1,861		1,727	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	485	(24.0)	45.51		-	
15 年 9 月中間期	391	(30.4)	83.51		-	
16 年 3 月期	926		185.94		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 10,667,929 株 15 年 9 月中間期 4,687,025 株 16 年 3 月期 4,982,762 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-		-----	
15 年 9 月中間期	-		-----	
16 年 3 月期	-----		10.00	

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 9 月中間期	16,424		8,156		49.7	724.55		
15 年 9 月中間期	12,927		5,168		40.0	979.25		
16 年 3 月期	14,757		5,717		38.7	1,083.14		

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 11,257,000 株 15 年 9 月中間期 5,278,500 株 16 年 3 月期 5,278,500 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
16 年 9 月中間期	81	212	1,350		2,412			
15 年 9 月中間期	404	156	596		972			
16 年 3 月期	738	413	1,571		1,356			

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	27,184	1,793	930		6.00		6.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 82 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、「“リレーユース”=モノは人から人へと伝承(リレー)され、有効に活用(ユース)されてこそ、その使命を全うするという考え方。」に基づき、宝石・貴金属、時計、バッグ、衣類、家電、楽器等幅広い商品群を取り扱う、総合型ディスカунトリサイクルストアであります。中古品を適正な価格で買取り、必要とするお客様に対して適正な価格で提供することにより、リレーユースにおける中継点の役割を果たしております。

当社の仕入及び販売における特徴は次のとおりであります。

(仕入の特徴)

主に一般顧客からの買取りにより、中古品の仕入(個人買取仕入)を行っております。個人買取仕入は、当社「買取センター」において、お客様から持ち込まれた中古品をその場でバイヤーが査定し、買取りの可否及び買取価格を提示して行っております。また、遠方のお客様に対しては、宅配を利用した個人買取仕入も行っております。さらに、個人買取仕入の補完及び品揃えの充実を目的とした他の中古品取扱事業者等からの仕入や、売場の華やかさ、商品の豊富さ及び割安感の演出を目的とした新品の仕入も行っており、お客様に対して、常に人気商品の中古品から定番的商品の新品まで幅広い範囲での商品提供に努めております。

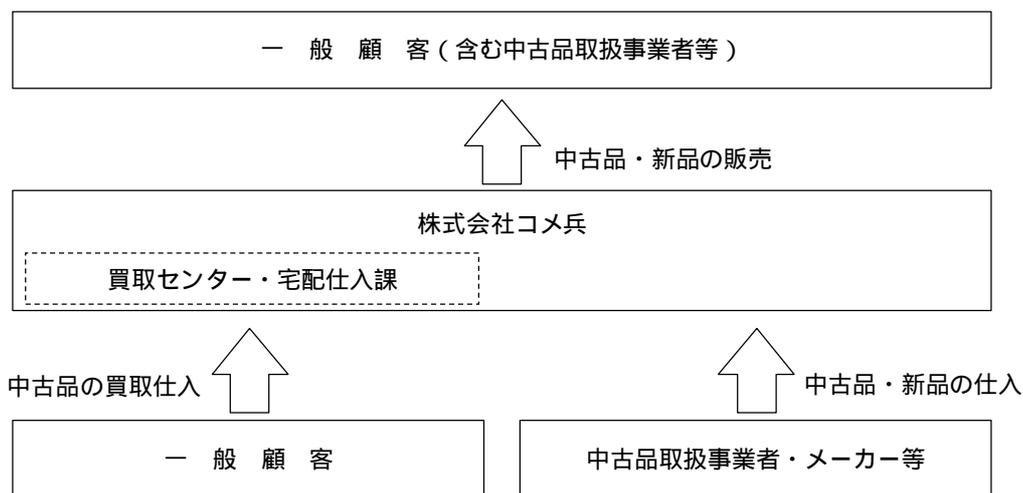
(販売の特徴)

中古品を商品化する過程での品質チェック及びメンテナンス、店頭販売における接客付加サービスの向上及び商品ディスプレイの工夫等により、「選ぶ楽しさ」を提供出来る売場づくりを行っております。中でも「コメ兵本館・西館・アメカジ館」(名古屋市中区)は、大規模な売場面積、本館6階・西館3階・アメカジ館2階という店舗の構成、取扱商品の幅広さから当社販売面での核店舗となっております。

当社では、この「コメ兵本館・西館・アメカジ館」を中古品・新品をリーズナブルに提供するデパートとして位置付け、「スーパーディスカунトリサイクルデパート」と称しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社は創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、総合型ディスカунトリサイクルストアとして、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長、企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として位置付けており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益及びキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適正な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に迅速に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗づくり等に積極的に有効投資してまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上による企業価値の向上及び経営の安定性確保の観点から、売上高、営業利益、自己資本比率を経営上の重要な指標として位置付けております。

売上高

当社は、主に名古屋市中区大須地区で営業基盤を築いてまいりましたが、今後は関東や関西の大都市へと店舗出店を行い、事業の拡大を目指していく計画であります。このため、“リレーユース”を核とした当社独自のビジネスモデルを武器に、お客様の認知度を向上させ、「コメ兵」のブランド力を高めることによって、売上高の増加を図ってまいります。

営業利益

当社は主に一般顧客を対象に商品を買取り、販売するビジネスモデルであることから、適正な売上高総利益率の確保とローコスト経営に努めながら、売上高増加に伴う営業利益の確保を図ってまいります。

自己資本比率

中古品の買取りは即日または数日中の現金決済によって行われているため、仕入高増加に比例して必要運転資金が増加する傾向にあります。このため、当社は高額品の取り扱いを中心としたディスカунトリサイクルストアを店舗展開の核と考えていることから、新規出店に伴い比較的多額の設備投資資金及び在庫資金が必要となることが予想されます。

よって、今後も、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化と店舗の出店及び運営効率の向上を図ることによって投資効率を高めるとともに、上記営業利益の確保に努め、内部留保を確保することによって、中長期的な経営戦略を着実に推進出来るよう、財務体質の強化に努めるべく、自己資本比率の改善を図ってまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「スーパーディスカунトリサイクルデパート」型店舗の大都市展開を推進してまいります。創業以来、当社は名古屋市中区大須地区に販売店舗を集約して事業を展開してまいりましたが、価値ある中古品が集まりやすく、また、高い集客力の確保が期待出来る大都市へとディスカунトリサイクルストアを計画的に出店し、デパート型店舗へと拡張を図っていくことにより、関東・関西等への商圏拡大を図ります。平成16年3月には、当戦略の新たな一歩として「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）の出店を行っております。

当社では、この中長期的な経営戦略を確実に達成していくために、4つの経営方針を設定しております。今後は、この4つの経営方針に基づき、次のとおり各テーマに取り組んでまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・適正な価格設定、商品の品質管理徹底等による、お客様への安心感の提供
- ・お客様のウォンツを反映した品揃えの実現
- ・店舗イメージの更なる向上

(中古品仕入体制の強化)

- ・優秀なバイヤーの計画的な育成
- ・買取センターの計画的な出店
- ・宅配仕入、中古品取扱事業者等からの仕入を中心とした全国からの中古品仕入網の強化

(人財育成の強化)

- ・社員一人一人の高いモチベーションの実現
- ・各バイヤーの買取スキルの向上
- ・フロアマネジメントスタッフの計画的な育成

(組織力の強化・効率化)

- ・組織の活性化と人財の定着化
- ・ビジョンを共有する全員参画型経営スタイルの確立

(5) 対処すべき課題

今後は上記の中長期的な経営戦略を達成していくために、以下の課題について対処してまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有や商品化時における入念な真贋判定を確実にを行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・接客サービスを向上させていくため、勉強会やOJT教育について常に内容及び開催頻度の見直しを図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリンリネスに留意し、また商品ディスプレイの工夫を行う。

(中古品仕入体制の強化)

- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、買取価格表等の買取サポートツールの充実を図る。
- ・販売計画に合わせた買取センターの出店を可能にするため、中古品の仕入を中心とした商品仕入計画に基づき物件の選定、人員の確保を計画的に実施する。
- ・宅配仕入の利用者を増加させていくため、自社ホームページの活用を中心に告知の強化を図る。
- ・中古品仕入網の強化を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。

(人財育成の強化)

- ・社員のモチベーション向上を通じて人財育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人が必要とする知識、技能、判断力等を明確にし、適切・公平な分配を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ流行商品を的確に把握することが出来るバイヤーの育成を可能にするため、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・フロアマネジメントスタッフの育成を図るため、専門性を高める勉強会の開催と経験を高めるための積極的な権限委譲を図る。

(組織力の強化・効率化)

- ・商品ジャンル毎の専門性を高めた営業施策を実現するため、各商品担当者への権限委譲を行い商品群別マネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人財への積極的な権限委譲を図る。
- ・社内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備・充実を図る。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、株主はもちろんのこと、顧客、取引先、債権者、地域社会、従業員等大きな影響や利害関係を持つ方々の利益を尊重した経営に徹すべく、経営の効率性・業績の向上に加え、コンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

(施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は毎月1回以上の開催を原則としております。構成員は取締役5名、監査役3名であり、経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、公平かつ率直な議論を行うことにより、取締役会の監督機能をより充実したものとしております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は取締役会後の開催を原則としております。構成員は常勤監査役1名、社外監査役2名の監査役全員で組成しており、客観的な立場での監督機能と、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、常勤監査役は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法律・法令の遵守状況について厳格に監査しております。
- ・全部署を対象として計画的かつ網羅的に内部監査を実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、経営の合理化及び効率化に資するとともに、内部統制の充実を図っております。
- ・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役2名について、当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当事業年度より「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の適用を受けることになったことに伴い、監査役会を組成し、監査役会規程を新設するとともに、平成16年6月の株主総会において会計監査人の選任を行っております。
- ・経営の透明性を高めるため、作業効率の改善による決算確定の早期化及び自社ホームページのIR情報充実等により、適時開示の徹底と開示情報の充実を図るための体制整備を行っております。なお、自社ホームページについては、平成16年6月にリニューアルを行い、IR情報の充実及び検索機能の向上を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出環境の好転、企業部門の収益性改善による民間設備投資の増加等、景気は緩やかながら回復基調を示したものの、厳しい雇用・所得環境やデフレ傾向の継続等、将来への不安要素は依然として解消されず、全面的な景気回復には至りませんでした。個人消費については、記録的な猛暑や頻繁な台風の上陸、またアテネ五輪の開催等により、薄型テレビほか一部商品の消費は伸びたものの、衣料をはじめとした他の商品は、夏期以降伸び悩む結果となりました。

しかしながら、中古品小売業界においては、経済のストック化による循環型社会への移行を背景として、低価格かつ高品質な中古品の需要が増大しており、当業界への注目度は、年々高まってきている状況であります。

このような環境の下、当社は当事業年度を中長期的な経営戦略である『「スーパーディスカウントリサイクルデパート」型店舗の大都市展開』推進のための準備期間として位置付け、中古品仕入体制の強化、営業基盤の強化等に取り組みました。

中古品仕入体制の強化については、平成15年10月の「買取センター有楽町」（東京都千代田区）オープンによる効果の継続及び日々のバイヤー教育の実施等の結果、個人買取仕入高は4,523百万円（前年同期比23.5%増）となり、商品内容の充実を図ることが出来ました。

営業基盤の強化については、平成15年9月から12月にかけての名古屋市中区大須地区における増床及び平成16年3月の「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）オープンの効果の継続に加えて、商品の品質管理の徹底及び日々の販売員教育をはじめとした営業施策の実施等により売上高を順調に伸ばすことが出来ました。また、平成16年9月には、名古屋市中区大須地区の営業基盤強化を図るため、「Amapo5」（レディースブランド衣料売場）をオープンいたしました。

一方、利益面については、上記中古品仕入（新品仕入に比較し売上高総利益率が高い）体制の強化や商品売価の定期的な見直し等により売上高総利益率の改善を図ったものの、売上高総利益率が相対的に低位である時計、ブランドバッグ等を中心に取り扱う「コメ兵有楽町店」の売上高構成比が高くなったこと等により、売上高総利益率は24.0%（前年同期比0.7ポイント低下）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績については、売上高は13,055百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は893百万円（同11.1%増）、経常利益は835百万円（同17.2%増）、中間純利益は485百万円（同24.0%増）となりました。

商品別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

「コメ兵有楽町店」オープンの効果に加え、ミーティング等の指導による販売業務における行動改善、買取相場研究会の開催による中古品仕入の強化等に努めた結果、宝石・貴金属の売上高は3,463百万円（同30.6%増）となりました。

（時計）

「コメ兵有楽町店」オープンの効果に加え、流行商品の研究による店頭商品の魅力度向上、買取相場研究会の開催による中古品仕入の強化等に努めた結果、時計の売上高は4,366百万円（同27.8%増）となりました。

（バッグ・衣類）

平成15年11月の「コメ兵アメカジ館」オープン、「コメ兵本館4階」改装オープン、同年12月の「エンGRAM」移転オープン及び「コメ兵有楽町店」オープンの効果に加え、ミーティング等による接客・販売指導、商品ディスプレイの研究、定期的な商品点検による売れ筋・死に筋商品の研究等に努めた結果、バッグ・衣類の売上高は4,170百万円（同23.9%増）となりました。

（家電・楽器）

新製品等の商品勉強会の実施、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓、商品化及び販売作業の見直し及び効率化等に努めてまいりましたが、名古屋地区における家電量販店の競合激化の影響等により、家電・楽器の売上高は1,009百万円（同10.2%減）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件の空きスペースを有効活用することにより、安定的な不動産賃貸収入の確保を図り、当社の収益源の一つとしていく方針の下、不動産賃貸収入は45百万円（同11.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、増資に伴う収入及び前中間会計期間に比較したたな卸資産の増加が低水準となったこと等により、前中間会計期間末に比べ1,440百万円増加し、当中間会計期間末は2,412百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期比323百万円の減少）となりました。

これは主に、売上高の増加により税引前中間純利益が825百万円（同8.5%増）となったものの、好調な個人買取仕入及び年末年始商戦に向けての商品調達活動の努力の結果、たな卸資産が642百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は212百万円（同55百万円の増加）となりました。

これは主に、平成16年11月に完成を予定している「コメ兵西館（増床部分）」の改修・増床等に伴う有形無形固定資産の取得による支出205百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,350百万円（同754百万円の増加）となりました。

これは主に、株式の発行による収入2,015百万円及び長期借入による収入400百万円が、短期借入金の純減額276百万円及び長期借入金の返済による支出736百万円を超過したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しについては、期初の計画通り、売上高27,184百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益1,793百万円（同3.8%増）、当期純利益930百万円（同0.4%増）としております。なお、1株当たり予想当期純利益については、平成16年9月2日に700,000株の新株式発行を行っているため、期初の計画88円11銭から82円63銭に修正しております。

今後も顧客満足度の向上、中古品仕入体制の強化、人材育成の強化及び組織力の強化・効率化を推進することにより、予定通り通期計画を進めてまいります。

4. 財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,125,541		2,437,521			1,451,708	
2. 売掛金		653,765		800,701			851,783	
3. たな卸資産		6,148,826		7,917,248			7,274,374	
4. その他		368,264		490,353			466,792	
流動資産合計		8,296,398	64.2	11,645,825	70.9	3,349,426	10,044,659	68.1
固定資産								
1. 有形固定資産	1,2							
(1) 建物		1,975,290		1,960,104			2,058,290	
(2) 土地		1,540,675		1,481,509			1,481,509	
(3) その他		106,083		230,594			105,491	
計		3,622,050		3,672,208			3,645,291	
2. 無形固定資産		149,717		82,530			113,346	
3. 投資その他の資産		859,587		1,023,868			954,084	
固定資産合計		4,631,356	35.8	4,778,607	29.1	147,251	4,712,722	31.9
資産合計		12,927,754	100.0	16,424,433	100.0	3,496,678	14,757,381	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		160,688		168,918			216,165		
2. 買掛金		247,932		359,983			227,245		
3. 短期借入金	2	1,275,001		1,706,500			1,982,503		
4. 1年以内償還予定の社債		-		500,000			-		
5. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,213,612		1,211,924			1,270,928		
6. 未払法人税等		382,421		339,088			683,095		
7. 賞与引当金		145,565		169,961			155,790		
8. 商品保証引当金		3,879		6,214			4,632		
9. その他	3	297,173		344,348			273,208		
流動負債合計			3,726,273 28.8		4,806,938 29.2	1,080,664		4,813,567	32.7
固定負債									
1. 社債		1,000,000		500,000			1,000,000		
2. 長期借入金	2	2,468,911		2,401,767			2,679,009		
3. 退職給付引当金		61,493		62,622			61,084		
4. 役員退職慰労引当金		400,087		442,425			415,210		
5. その他		102,008		54,415			71,173		
固定負債合計			4,032,500 31.2		3,461,231 21.1	571,269		4,226,477	28.6
負債合計			7,758,774 60.0		8,268,169 50.3	509,395		9,040,045	61.3
(資本の部)									
資本金									
資本金		795,780	6.2	1,803,780	11.0	1,008,000		795,780	5.4
資本剰余金									
1. 資本準備金		902,572		1,909,872			902,572		
資本剰余金合計			902,572 7.0		1,909,872 11.6	1,007,300		902,572	6.1
利益剰余金									
1. 利益準備金		23,025		23,025			23,025		
2. 任意積立金		2,900,699		3,700,434			2,900,699		
3. 中間(当期)未処分利益		504,420		672,443			1,039,517		
利益剰余金合計			3,428,144 26.5		4,395,903 26.8	967,758		3,963,241	26.8
その他有価証券評価差額金		42,484	0.3	46,708	0.3	4,224		55,742	0.4
資本合計			5,168,980 40.0		8,156,263 49.7	2,987,283		5,717,336	38.7
負債資本合計			12,927,754 100.0		16,424,433 100.0	3,496,678		14,757,381	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,599,375	100.0	13,055,764	100.0	2,456,389	23,330,382	100.0	
売上原価			7,978,310	75.3	9,928,674	76.0	1,950,363	17,451,343	74.8	
売上総利益			2,621,064	24.7	3,127,090	24.0	506,025	5,879,039	25.2	
販売費及び一般管理費			1,816,918	17.1	2,233,501	17.1	416,583	4,017,384	17.2	
営業利益			804,146	7.6	893,588	6.8	89,442	1,861,654	8.0	
営業外収益	1		2,195	0.0	3,035	0.0	840	5,766	0.0	
営業外費用	2		93,198	0.9	60,681	0.5	32,516	139,641	0.6	
経常利益			713,143	6.7	835,942	6.4	122,798	1,727,779	7.4	
特別利益	3		53,187	0.5	-	-	53,187	148,884	0.6	
特別損失	4		5,284	0.0	10,571	0.1	5,287	77,341	0.3	
税引前中間(当期)純利益			761,047	7.2	825,371	6.3	64,324	1,799,322	7.7	
法人税、住民税及び事業税		382,520			328,430			943,545		
法人税等調整額		12,886	369,633	3.5	11,494	339,924	2.6	70,733	872,811	3.7
中間(当期)純利益			391,413	3.7	485,446	3.7	94,032	926,510	4.0	
前期繰越利益			113,006		186,996		73,990	113,006		
中間(当期)未処分利益			504,420		672,443		168,023	1,039,517		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		761,047	825,371		1,799,322
減価償却費		144,137	167,742		325,646
減損損失		-	-		59,166
賞与引当金の増加額(減少額)		3,027	14,171		7,197
退職引当金の増加額		16,869	28,753		31,583
商品保証引当金の増加額		118	1,582		871
受取利息及び受取配当金		658	299		1,019
支払利息		49,377	44,606		94,995
為替差損益		1,029	37		1,690
有形無形固定資産売却損		1,167	-		1,167
有形無形固定資産除却損		4,116	10,571		13,755
売上債権の減少額(増加額)		30,269	51,082		167,749
たな卸資産の増加額		983,968	642,874		2,109,516
仕入債務の増加額		16,287	85,414		51,099
未払消費税等の増加額(減少額)		1,372	46,347		7,691
その他		12,845	12,089		104,757
小計		25,291	644,594	619,302	4,238
利息及び配当金の受取額		423	66		512
利息の支払額		47,241	42,870		91,355
法人税等の支払額		382,628	682,839		642,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		404,154	81,048	323,105	738,043

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金等の預入による支出		100,000	150,000		100,000
定期預金等の払戻による収入		152,000	140,000		162,000
有形無形固定資産の取得による支出		213,774	205,573		483,747
有形無形固定資産の売却による収入		2,040	-		2,040
貸付金の回収による収入		3,000	3,000		6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		156,733	212,573	55,839	413,706
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		64,001	276,003		771,503
長期借入による収入		400,000	400,000		800,000
長期借入金の返済による支出		643,607	736,246		776,193
株式の発行による収入		806,520	2,015,300		806,520
配当金の支払額		30,790	52,785		30,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		596,124	1,350,266	754,142	1,571,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,029	39	1,069	1,713
現金及び現金同等物の増加額		34,206	1,056,683	1,022,477	417,576
現金及び現金同等物の期首残高		938,553	1,356,129	417,576	938,553
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		972,759	2,412,812	1,440,053	1,356,129

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古品及び宝石・貴金属 同 左</p> <p>その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古品及び宝石・貴金属 同 左</p> <p>その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間期末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、59,166千円であります。 なお、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除する方法によっております。</p>

注記事項

(当中間会計期間の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成16年5月20日	株式分割(1:2)	5,278,500	-	-
平成16年9月2日	有償一般募集	700,000	3,036	1,440

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,198,097千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,750,553千円 土地 1,292,485 計 3,043,039</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 650,001千円 1年以内返済予定の長期借入金 614,376 長期借入金 2,135,462 計 3,399,839</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,441,054千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,626,539千円 土地 1,233,319 計 2,859,858</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,020,400千円 1年以内返済予定の長期借入金 835,536 長期借入金 2,083,946 計 3,939,882</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,316,755千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,685,409千円 土地 1,233,319 計 2,918,729</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 602,763千円 1年以内返済予定の長期借入金 825,936 長期借入金 2,526,914 計 3,955,613</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 656千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 43,494千円 株式公開関連費用 42,740</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 34,412千円</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 102,535千円 無形固定資産 36,456</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 298千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,703千円 新株発行費 16,001</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 10,571千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 130,590千円 無形固定資産 34,066</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,017千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 83,202千円 株式公開関連費用 42,900</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 130,109千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 17,008千円 減損損失 59,166</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 244,370千円 無形固定資産 72,828</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,125,541	現金及び預金勘定 2,437,521	現金及び預金勘定 1,451,708
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 295,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 295,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 285,000
預け金勘定 142,217	預け金勘定 270,291	預け金勘定 189,421
現金及び現金同等物 972,759	現金及び現金同等物 2,412,812	現金及び現金同等物 1,356,129

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 (千円)</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>85,953</td> <td>46,674</td> <td>39,279</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>111,936</td> <td>64,035</td> <td>47,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,889</td> <td>110,709</td> <td>87,180</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (千円)	(有形固定資産) その他	85,953	46,674	39,279	無形固定資産	111,936	64,035	47,901	合計	197,889	110,709	87,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 (千円)</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>103,932</td> <td>67,373</td> <td>36,559</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>293,172</td> <td>101,372</td> <td>191,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,104</td> <td>168,745</td> <td>228,359</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (千円)	(有形固定資産) その他	103,932	67,373	36,559	無形固定資産	293,172	101,372	191,800	合計	397,104	168,745	228,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 (千円)</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>95,979</td> <td>57,680</td> <td>38,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>169,284</td> <td>76,184</td> <td>93,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,263</td> <td>133,865</td> <td>131,398</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	(有形固定資産) その他	95,979	57,680	38,298	無形固定資産	169,284	76,184	93,099	合計	265,263	133,865	131,398
	取 得 価 額 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	85,953	46,674	39,279																																															
無形固定資産	111,936	64,035	47,901																																															
合計	197,889	110,709	87,180																																															
	取 得 価 額 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	103,932	67,373	36,559																																															
無形固定資産	293,172	101,372	191,800																																															
合計	397,104	168,745	228,359																																															
	取 得 価 額 相 当 額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	95,979	57,680	38,298																																															
無形固定資産	169,284	76,184	93,099																																															
合計	265,263	133,865	131,398																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産等の中 間期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,884千円 1年超 48,295 合計 87,180	同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,767千円 1年超 152,591 合計 228,359	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産等の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,184千円 1年超 80,213 合計 131,398																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産等の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,647千円 減価償却費相当額 19,647	同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 34,880千円 減価償却費相当額 34,880	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資 産等の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定し ております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,802千円 減価償却費相当額 42,802																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	同 左 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)
 前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)
 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	107,884	71,282
合計	36,602	107,884	71,282

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)
 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	115,236	78,634
合計	36,602	115,236	78,634

前事業年度末(平成16年3月31日現在)
 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	130,445	93,842
合計	36,602	130,445	93,842

(デリバティブ取引関係)
 前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)
 前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)
 該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 979円25銭 1株当たり中間純利益金額 83円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年6月6日付で株式1株につき15株の分割を行っております。	1株当たり純資産額 724円55銭 1株当たり中間純利益金額 45円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。	1株当たり純資産額 1,083円14銭 1株当たり当期純利益金額 185円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	391,413	485,446	926,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	391,413	485,446	926,510
期中平均株式数(株)	4,687,025	10,667,929	4,982,762

1株当たり指標遡及数値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(円)	41.76	45.51	92.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	489.63	724.55	541.57
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	5.00

(注)平成16年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年5月20日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)														
		<p>平成16年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,278,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1045 967 1434 1330"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>428.64円</td> <td>541.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>86.78円</td> <td>92.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	428.64円	541.57円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	86.78円	92.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
前事業年度	当事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
428.64円	541.57円															
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
86.78円	92.97円															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
-	-															

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

商品別仕入実績

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
宝石・貴金属	2,147,572	24.0	2,509,356	23.8	4,675,040	23.9
時計	2,894,484	32.3	3,962,367	37.6	6,883,849	35.2
バッグ・衣類	3,018,314	33.7	3,240,039	30.7	6,237,074	31.9
家電・楽器	890,640	10.0	836,302	7.9	1,740,744	8.9
合計	8,951,011	100.0	10,548,065	100.0	19,536,709	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
中古品	買取センター	3,508,399	39.2	4,381,567	41.5	7,633,565	39.1
	名古屋	2,023,330	22.6	2,025,726	19.2	4,156,723	21.3
	東西抛店	1,485,068	16.6	2,355,840	22.3	3,476,842	17.8
	東京	-	-	1,464,817	13.9	-	-
	関西(大阪・神戸)	-	-	891,023	8.4	-	-
	宅配仕入	153,825	1.7	142,312	1.3	321,387	1.6
	中古品取扱事業者等	1,319,681	14.7	1,352,599	12.8	2,464,527	12.6
	小計	4,981,906	55.7	5,876,479	55.7	10,419,481	53.3
新品	3,969,105	44.3	4,671,586	44.3	9,117,228	46.7	
合計	8,951,011	100.0	10,548,065	100.0	19,536,709	100.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 買取センターについて、前事業年度は名古屋及び東西抛店に区分開示をしておりましたが、当事業年度より全社仕入高に占める影響度に鑑み、東西抛店について東京、関西の地域別に仕入高を区分開示しております。

(2) 販売実績

商品別販売実績

区 分		前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品 売上高	宝石・ 貴金属	中古品	2,149,781	20.3	2,795,030	21.4	4,687,363	20.1
		新品	502,020	4.7	668,489	5.1	1,155,994	5.0
		計	2,651,802	25.0	3,463,520	26.5	5,843,357	25.0
	時計	中古品	1,478,709	14.0	1,688,275	12.9	2,783,775	11.9
		新品	1,938,521	18.3	2,678,689	20.5	4,278,790	18.3
		計	3,417,230	32.2	4,366,964	33.4	7,062,566	30.3
	バッグ・ 衣類	中古品	1,984,432	18.7	2,586,632	19.8	4,853,121	20.8
		新品	1,380,888	13.0	1,583,771	12.1	3,267,201	14.0
		計	3,365,320	31.8	4,170,404	31.9	8,120,323	34.8
	家電・ 楽器	中古品	723,668	6.8	700,153	5.4	1,436,099	6.2
		新品	400,341	3.8	308,998	2.4	779,786	3.3
		計	1,124,010	10.6	1,009,151	7.7	2,215,885	9.5
	小計	中古品	6,336,591	59.8	7,770,092	59.5	13,760,360	59.0
		新品	4,221,771	39.8	5,239,948	40.1	9,481,772	40.6
			10,558,363	99.6	13,010,040	99.6	23,242,132	99.6
不動産賃貸収入		41,012	0.4	45,724	0.4	88,249	0.4	
合計		10,599,375	100.0	13,055,764	100.0	23,330,382	100.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

区 分		前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商品 売上 高	名古屋他	中古品	-	-	6,763,955	51.8	-	-	
		新品	-	-	4,261,682	32.6	-	-	
		計	-	-	11,025,638	84.5	-	-	
	有楽町店	中古品	-	-	1,006,136	7.7	-	-	
		新品	-	-	978,265	7.5	-	-	
		計	-	-	1,984,402	15.2	-	-	
	小計	中古品	6,336,591	59.8	7,770,092	59.5	13,760,360	59.0	
		新品	4,221,771	39.8	5,239,948	40.1	9,481,772	40.6	
				10,558,363	99.6	13,010,040	99.6	23,242,132	99.6
	不動産賃貸収入			41,012	0.4	45,724	0.4	88,249	0.4
合計			10,599,375	100.0	13,055,764	100.0	23,330,382	100.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より、全社売上高に占める影響度に鑑み、コメ兵有楽町店(東京都千代田区)の売上高を区分開示しております。なお、名古屋市中区大須地区以外の売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

3. コメ兵有楽町店は平成16年3月6日にオープンしております。